

平成 21 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

平成 21 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	3
6. ROE	単		
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単	4
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	5
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	6
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単	7
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 役職員数及び拠点数	単	8
10. 業績等予想	単		
追加質問		9

平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		21年3月期	20年3月期比	20年3月期
業	務 粗 利 益	4,917	326	5,243
国	内 業 務 粗 利 益	4,917	326	5,243
	資 金 利 益	4,604	264	4,868
	役 務 取 引 等 利 益	139	5	134
	特 定 取 引 利 益	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	173	66	239
	国 際 業 務 粗 利 益	-	-	-
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,812	169	3,981
	人 件 費	2,121	186	2,307
	物 件 費	1,534	16	1,518
	税 金	157	2	155
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		1,104	157	1,261
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入		66	157	91
業 務 純 益		1,170	0	1,170
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	173	66	239
臨	時 損 益	862	160	1,022
	うち株式等損益(3勘定戻)	107	259	152
	うち不良債権処理額	752	530	1,282
	貸 出 金 償 却	-	-	-
	個別貸倒引当金繰入額	739	451	1,190
	その他の債権売却損等	13	78	91
経 常 利 益		308	161	147
特	別 損 益	1	63	64
	うち固定資産処分損益	1	3	4
	固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
	固 定 資 産 処 分 損	1	3	4
税 引 前 当 期 利 益		306	223	83
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		12	0	12
法 人 税 等 調 整 額		274	443	169
当 期 純 利 益		20	220	240
コ	ア 業 務 純 益	931	91	1,022

2. 業務純益【単体】

(百万円、%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,104	157	1,261
職員一人当たり(千円)	2,892	454	3,346
(2) 業務純益	1,170	0	1,170
職員一人当たり(千円)	3,065	39	3,104

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.32	0.05	2.37
(イ) 貸出金利回	2.66	0.16	2.82
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.04	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	2.04	0.02	2.06
(イ) 預金等利回	0.30	0.02	0.32
(ロ) 外部負債利回	0.36	0.14	0.50
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.03	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	173	66	239
売却益	191	99	290
償還益	-	-	-
売却損	-	25	25
償還損	-	-	-
償却	17	8	25

株式等損益(3勘定戻)	107	259	152
売却益	-	171	171
売却損	-	-	-
償却	107	89	18

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	[速報値]	20年9月末比			20年3月末比
(1) 自己資本比率	9.82	1.74	1.34	8.08	8.48
(2) Tier	10,499	2,433	1,671	8,066	8,828
(3) Tier	2,596	6	12	2,590	2,608
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	766	4	4	770	770
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	-	-	1,000	1,000
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	13,046	2,439	1,659	10,607	11,387
(6) リスクアセット	132,808	1,571	1,323	131,237	134,131

6. ROE【単体】

(%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース	13.71	2.54	11.17
当期利益ベース	0.23	2.06	2.29

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末	
			20年9月末比			20年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	946	183	465	763	481
	延滞債権額	9,563	456	574	10,019	10,137
	3ヵ月以上延滞債権	64	13	75	51	139
	貸出条件緩和債権	1,127	1,414	1,363	2,541	2,490
	合計	11,702	1,673	1,546	13,375	13,248

貸出金残高(末残)	175,343	2,637	356	172,706	174,987
-----------	---------	-------	-----	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.53	0.09	0.26	0.44	0.27
	延滞債権額	5.45	0.35	0.34	5.80	5.79
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.04	0.02	0.07
	貸出条件緩和債権	0.64	0.83	0.78	1.47	1.42
	合計	6.67	1.07	0.90	7.74	7.57

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末	
			20年9月末比			20年3月末比
貸倒引当金合計		5,312	365	403	4,947	4,909
	一般貸倒引当金	1,379	38	66	1,341	1,445
	個別貸倒引当金	3,932	327	468	3,605	3,464
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上している。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいる。

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
部分直接償却前	45.39	8.41	8.34	36.98	37.05
部分直接償却後	-	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,621	202	794	4,419	3,827
危険債権	5,923	△ 469	△ 895	6,392	6,818
要管理債権	1,191	△ 1,401	△ 1,438	2,592	2,629
合計 (A)	11,735	△ 1,669	△ 1,540	13,404	13,275
正常債権	164,571	4,335	1,933	160,236	162,638
総計 (B)	176,307	2,666	394	173,641	175,913
不良債権比率 (A) / (B)	6.65	△ 1.06	△ 0.89	7.71	7.54

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
保全額 (C)	10,618	△ 1,326	△ 910	11,944	11,528
貸倒引当金	4,181	△ 5	101	4,186	4,080
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	6,437	△ 1,321	△ 1,011	7,758	7,448

(%)

保全率 (C) / (A)	90.48	1.38	3.65	89.10	86.83
---------------	-------	------	------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上している。

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	175,343	2,637	356	172,706	174,987
製造業	8,802	767	960	8,035	7,842
農業	2,042	202	189	1,840	1,853
林業	24	8	17	16	41
漁業	47	8	10	55	57
鉱業	505	28	66	477	571
建設業	12,752	1,416	419	11,336	12,333
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161	48	96	1,209	1,257
情報通信業	150	53	38	97	112
運輸業	4,039	145	359	3,894	3,680
卸売・小売業	10,701	136	104	10,837	10,805
金融・保険業	9,504	4,157	4,816	13,661	14,320
不動産業	9,936	361	303	9,575	10,239
各種サービス業	28,129	1,730	583	26,399	27,546
地方公共団体	19,254	1,333	290	17,921	18,964
その他	68,289	941	2,930	67,348	65,359

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,702	1,673	1,546	13,375	13,248
製造業	1,468	378	247	1,846	1,715
農業	4	5	7	9	11
林業	-	-	13	-	13
漁業	9	3	7	12	2
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	1,850	138	16	1,988	1,834
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0	6	9	6	9
運輸業	548	70	128	618	676
卸売・小売業	1,015	39	49	1,054	966
金融・保険業	457	307	554	764	1,011
不動産業	1,267	274	286	1,541	981
各種サービス業	3,867	373	591	4,240	4,458
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,211	82	355	1,293	1,566

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
消費者ローン残高	53,088	406	1,388	52,682
うち住宅ローン残高	45,744	706	2,282	45,038
うちその他ローン残高	7,343	301	895	7,644

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
中小企業等貸出比率	79.57	0.28	0.81	79.85

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
預 金 (未残)	218,228	1,384	2,318	219,612
(平残)	219,462	1,921	8,730	221,383
貸 出 金 (未残)	175,343	2,637	356	172,706
(平残)	173,599	45	1,383	173,644

9. 役職員及び拠点数

役職員数【単体】

(人)

	20年3月末	21年3月末
役 員 数	11	9
従 業 員 数	374	384

拠点数【単体】

(店)

	20年3月末	21年3月末
国 内 本 支 店	34	35
海 外 支 店	-	-
海 外 現 地 法 人	-	-

10. 業績等予想

21年度業績予想【単体】

(百万円)

	21年3月期実績	21年9月期予想	22年3月期予想
経 常 収 益	6,265	3,050	6,110
経 常 利 益	308	100	220
当 期 利 益	20	50	120
業 務 純 益	1,170	398	797

追加質問

1. 自己資本について (百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		Tier 1	Tier 2			
2008年3月期	134,131	11,387	8,828	2,608	2,188	8.48
2009年3月期	132,808	13,046	10,499	2,596	1,910	9.82

2. 業務純益について (百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
08年3月期	1,261	1,022	1,170
09年3月期	1,104	931	1,170

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース (百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + +
08年3月期	91	1,282	-	1,373
09年3月期	66	752	-	686
08年9月中間期	103	395	-	292

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について (百万円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2008年3月末	3,827	6,818	10,645	44,840	55,485
2008年9月末	4,419	6,392	10,811	46,984	57,796
2009年3月末	4,621	5,923	10,544	49,990	60,534

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2008年3月末	2,629	13,275
2008年9月末	2,592	13,404
2009年3月末	1,191	11,735

(3)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
08年3月末	3,827	6,818	10,645
09年3月末	4,621	5,923	10,544
08/03 09/03 新規増加	1,139	1,446	2,586
08/03 09/03 オフバランス化	794	1,893	2,687
08/03 09/03 増減	793	895	101

b. 下期比較

(百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
08年9月末	4,419	6,392	10,811
08/09 09/03 新規増加	769	446	1,215
08/09 09/03 オフバランス化	598	885	1,483
08/09 09/03 増減	201	469	267

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
09年3月期実績	-	-	-	301	-
08年9月期実績	-	-	-	246	-

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
09年3月期実績	-	2,386	1,644	741
08年9月期実績	-	1,413	915	497

(4)09年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	-	- 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	- 件
デット・エクイティ・スワップ	-	- 件
優先株の引き受けなど	-	- 件
合計	-	- 件

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率

		2009年3月末		2008年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100.00 %	2,724 百万円	100.00 %	2,020 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	64.63 %	1,205 百万円	82.06 %	1,574 百万円
要管理債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	21.08 %	380 百万円	22.8 %	749 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	- %	- 百万円	- %	- 百万円
	債権額の	1.40 %	879 百万円 (DDS含む)	0.66 %	396 百万円 (DDS含む)
正常先債権、	債権額の	0.09 %	91 百万円	0.17 %	171 百万円

(6)デイスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て (百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
2008年3月期	- 先	-	- %
2009年3月期	- 先	-	- %

4. 保有株式について

(1)保有株式 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier
2008年3月末	3,387	2,560	8,828
2008年9月末	3,534	2,703	8,066
2009年3月末	4,361	2,929	10,499

(2)持ち合い株式の売却 (百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用
2009年3月期	-	-	-	-
うち下期	-	-	-	-
2010年3月期計画	-	-	-	-
うち上期計画	-	-	-	-

(3)減損処理について (百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2008年3月期	152	18	10
2009年3月期	107	107	-

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (百万円)

	実績	経営健全化計画
2008年3月末	137,832	-
2009年3月末	139,537	-

(2) 業種別貸出残高 (百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2008年3月末	10,805	3	89	863	8
	2009年3月末	10,701	24	179	792	18
建設	2008年3月末	12,333	-	94	1,376	363
	2009年3月末	12,752	0	139	1,333	377
不動産	2008年3月末	10,239	-	265	715	-
	2009年3月末	9,936	-	301	556	409
その他金融	2008年3月末	5,772	-	400	602	-
	2009年3月末	3,099	-	-	440	11

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2008年3月末	12,309	93	746	132
	2009年3月末	12,263	204	684	135
建設	2008年3月末	14,022	94	1,328	412
	2009年3月末	14,222	139	1,234	480
不動産	2008年3月末	10,383	265	380	335
	2009年3月末	10,074	301	202	763
その他金融	2008年3月末	5,775	400	37	564
	2009年3月末	3,102	-	-	452

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (百万円)

配当する会社名	-
2009年3月期末の剰余金残高	-
2009年3月期末の有価証券評価差額金	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	-

(参考: 有価証券の評価損益 -)

佐賀共栄銀行

福岡経済記者クラブ用/別紙

平成21年3月期

1. 金融再生法開示債権<原則単体・単位百万円、%>

【部分直接償却前】	20年3月末	20年9月末	21年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	13,275	13,404	11,735
総与信額(B)	175,913	173,641	176,307
A/B	7.54	7.71	6.65

【部分直接償却後】	20年3月末	20年9月末	21年3月末
金融再生法開示債権合計(A)			
総与信額(B)			
A/B			

22年3月末の不良債権比率(A/B)予想	部分直接償却前	
	部分直接償却後	

2. 不良債権処理関係<原則単体・単位百万円>

【信用コスト】	20年3月期	21年3月期	22年3月期予想
実績(22年3月期は直近の予想)	1,373	686	
[うち引当金取崩等の利益額]	317	438	
期初予想		711	

信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

オフバランス額	20年3月末	20年9月末	21年3月末
(部分直接償却前)	3,198	1,659	2,687

3. その他経営指標<原則単体・単位百万円、%>

【主要経営指標】	20年3月期	21年3月期	22年3月期予想
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,261	1,104	900
コア業務純益	1,022	931	900
業務純益	1,170	1,170	797
連結自己資本比率			
単体自己資本比率	8.48	9.82	9%台

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債権損益

【一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率】	21年3月期
	連結
	単体

国内基準行は有価証券の評価損を自己資本の基本的項目(ティア1)から控除した場合の参考値
国際基準行は国債等の評価損益を自己資本に反映した場合の参考値

【個人預かり資産残高】	20年3月末	20年9月末	21年3月末
(未残)	25,768	28,038	29,781

投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債のうち残高に含まれないものがあれば
(外貨預金)

【中小企業向け事業性貸出残高・比率】(未残)	20年3月末	20年9月末	21年3月末
貸出金残高	86,132	85,238	86,449
貸出比率	49.22%	49.35%	49.30%

中小企業等貸出のうち個人ローンをのぞく

4. 有価証券評価損額<原則単体・単位百万円>

【減損処理による有価証券評価損の計上額】	21年3月期	
	うち国債等債券	17
	うち株式	107

期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。